

[参考書式]

賃貸住宅リフォーム融資(耐震改修)・賃貸住宅リフォーム融資(長期耐用耐震改修)
必要書類チェックシート

1 工事計画確認

受付日: _____年_____月_____日 適合証明業務実施者: _____

区分	書式番号	書類名	部数	確認欄	
申請者提出書類	適宜改修第1号書式	賃貸住宅リフォーム工事計画確認申請書	第一面	2	
			第二面	2	
			第三面(一写しを付表1として通知書に添付)	2	
			第四面	—	不要
			第五面	2	不要
	—	建物の登記事項証明書の(写)	2		
	—	設計図書等(工事の実施内容がわかるもの)	2		
	—	工事の内容を確認するために必要な書類	2		
	耐震改修工事(建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づく計画の認定を受けた耐震改修)を実施する場合(*)				
	—	「建築物の耐震改修の促進に関する法律」に定める計画の認定通知書の写し(原本提示)	2		
	参考書式	耐震改修工事に関する申出書	2		
	耐震補強工事を実施する場合(*)				
	段階的耐震改修工事以外の場合				
		耐震診断の結果による判定を行う場合 (工事計画確認申請書の「耐震改修工事を行う場合」の2のアの(7)の場合)	耐震診断の結果報告書	2	
		評価方法基準による判定を行う場合 (工事計画確認申請書の「耐震改修工事を行う場合」の2のアの(4)の場合)	工事実施前の等級を示す新築住宅又は既存住宅の建設住宅性能評価書(建設評価書を取得しない場合は、リフォーム工事前後の等級を確認できる既存住宅の評価方法基準に準じる設計図書等)	2	
	一般診断法又は精密診断法による確認(一戸建ての住宅で、工事実施前の住宅のlw値が1.0以上の場合に限ります。)*による判定を行う場合 ※賃貸住宅リフォーム融資(住宅セーフティネット)の場合のみ適用可 (工事計画確認申請書の「耐震改修工事を行う場合」の2のアの(9)の場合)	耐震診断の結果報告書	2		
	一般診断法又は精密診断法による確認(工事実施後の住宅のlw値が1.0未満の場合に限ります。) (工事計画確認申請書の「耐震改修工事を行う場合」の2のアの(10)の場合)	耐震診断の結果報告書	2		
	国、地方公共団体等が認めた診断法による確認 (工事計画確認申請書の「耐震改修工事を行う場合」の2のアの(11)の場合)	耐震補強工事について国、地方公共団体等の補助金の対象となることが確認できる書類	2		
	段階的耐震改修工事の場合 (工事計画確認申請書の「耐震改修工事を行う場合」の2のイの場合)	耐震診断の結果報告書	2		
		耐震補強工事について国、地方公共団体等の補助金の対象となることが確認できる書類	2		
長期耐用耐震改修工事を実施する場合(全て機構の押印済みのもの)					
	—	リフォーム工事前の平面図	2		
	—	リフォーム工事後の平面図	2		
	—	耐久性を向上させる処理を行うことが確認できる書類(仕上げ表等)	2		
検査調査書	適宜改修第7号書式	賃貸住宅リフォーム融資工事計画確認・現場検査調査書	(計画確認欄)	1	
工事の事通計画書の確認に付関	適宜改修第3号書式 適宜改修第4号書式	賃貸住宅リフォーム工事計画確認に関する通知書	住宅金融支援機構提出用付表1	1	
			申請者用付表1	1	
			住宅金融支援機構提出用(写)付表1(写)	1	
			付表2	—	不要

2 現場検査・適合証明

受付日: _____年_____月_____日 適合証明業務実施者: _____

区分	書式番号	書類名	部数	確認欄	
申請者提出書類	適宜改修第2号書式	賃貸住宅リフォーム工事適合証明申請書	第一面	2	
			第二面	2	
			第三面(一写しを付表1として適合証明書に添付)	2	
			第四面	—	不要
			第五面~第八面 (賃貸リフォーム工事写真)	2	
—	(建築確認が必要な工事の場合)検査済証の写し	2			
耐震改修工事(建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づく計画の認定を受けた耐震改修)を実施する場合(*)					
参考書式	耐震改修工事に関する申出書	2			
耐震補強工事を実施する場合で評価方法基準による判定を行うとき(*)					
	(建設住宅性能評価書を取得している場合)	リフォーム工事後の等級を示す既存住宅の建設住宅性能評価書			
検査調査書	適宜改修第7号書式	賃貸住宅リフォーム融資工事計画確認・現場検査調査書	(現場検査欄)	1	
適合の交付証明書	適宜改修第5号書式 適宜改修第6号書式 適合証明書付表	賃貸住宅リフォーム工事適合証明書	住宅金融支援機構提出用付表1	1	
			申請者用付表1	1	
			付表2	—	不要

(*)賃貸住宅リフォーム融資(住宅セーフティネット)又は賃貸住宅リフォーム融資(サービス付き高齢者向け住宅)で耐震改修工事を行う場合、本欄をご活用ください。(*)のない欄については、融資区分毎のチェックシートと重複していますので、確認は不要です。